

事務事業評価シート (評価対象年度：令和元年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	市民総合賠償補償保険事務事業				②事業番号	2105	
③事業類型	2. 法上(任意)事業			④開始年度	年度	⑤終了予定年度	年度 ○ 設定なし
⑥根拠法令等	○ 法令	○ 条例	○ 規則	○ 要綱	○ 計画等	○ その他	法令等の名称: 国家賠償法
⑦実施手法	○ 直営	○ 全部委託	○ 一部委託	○ 補助・負担	○ その他		
⑧関連予算科目コード	款	2	項	1	目	1	細目 8
⑨担当部名	総務部			⑩担当課名	総務課		
						会計 一般会計	

2. 事務事業の現状把握【DO】

【1】事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 市民	① 市民	人
②	②	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
「全国市長会市民総合賠償補償保険」と称する。賠償責任保険に加入し、市が所有・使用・管理する施設の瑕疵や市の行う業務遂行上の過失に起因する事故について、市に法律上の賠償責任が生じることによって被る損害に対して保険金の請求をする。	① 保険料	千円
	②	
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
事故発生件数の減少に期待するが、万一の場合の事故発生に伴う一時的な多額の財政負担を補うための保険事業である。	① 保険件数	件
	① 計算式	
	② 請求した保険金額	千円
	② 計算式	
	③ 計算式	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
積極的な行政を推進する職場環境の向上につながる行政効果やまた、事故対応から得る経験などを活かし、市民の安全・安心を確保する徹底した事故予防対策や行政運営のリスクマネジメントに結びつく。	政策(章) 6	みんなでまちづくりに取り組むまち
	施策大(節) 2	市民の満足度が高く、また透明性の高い行政経営をおこなうまちをめざします
	施策中 1	行政経営の高度化
	施策小 4	高い市民満足度が得られるサービスの推進

【2】各種指標値、事業費の推移

指標名		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	指標値の推移における特殊要因などの説明	
対象指標①	市民	人	63,204	62,625	62,117	61,539	—		人数は保険加入者数を見込んだ際(2月末現在人口)のもの。H30年度については高額保険請求があったため。
対象指標②									
活動指標①	保険料	千円	923	914	907	917	—		
活動指標②									
活動指標③									
成果指標①	保険件数	件	1	5	1	—	—		
成果指標②	請求した保険金額	千円	10	427	5	—	—		
成果指標③									
事業費	投入人員	人	0.05	0.05	0.04	0.04	—	事業費などの推移における特殊要因などの説明	
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	—		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	—		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	—		
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	402	405	308	308	—		
	直接事業費	千円	928	918	907	930	—		
	総事業費	千円	1,330	1,323	1,215	1,238	—		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	—		—
	府支出金	千円	0	0	0	0	—		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0	—		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0	—		
	一般財源	千円	1,330	1,323	1,215	1,238	—		

【3】事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	近年、多種多様な事故や、また多額の賠償責任が生じる事故なども発生しかねないため。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	多種多様な事故の補償・賠償に対応できるよう、平成25年度に各課の保険事業を一括して総務課でとりまとめた。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

[1]目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[1]の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	行政運営上発生した事故に対して必要な賠償責任を負う業務や、賠償を果たす義務が生じた場合は、一時的な多額の財政負担を補う。
②税金を使って達成する目的ですか。(市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	行政運営上発生した事故に対して、市民の安全・安心を確保するうえで必要な事業であるため、市で行わなければならない。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。(他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	最近における地方分権の推進、地域の特性に応じた行政運営など都市を取り巻く環境は急激に変化している。このような公的分野を担う行政運営特有のリスクに対する構えとしている。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	行政運営上発生した事故に対して市民の安全・安心を確保することができなくなり、また賠償責任が生じた場合、一時的な多額の財政負担が生じる。

[2]有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[2]の評価

A

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	一時的な多額の財政負担を補うことができる。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。(事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	保険でカバーできる事業が限定されるため これ以上の成果向上の余地はない。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし ウ. できる イ. できない	平成25年度より各課の保険事業を統合して総務課で一括して、とり行っている。

[3]効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[3]の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。(業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	規定の賠償補償保険料を支払っているため、コスト削減の余地はない。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。(歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	受益者負担を求めるような事業ではない。

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A:現状のまま事業を進めることが適当 B:課題が少しあり事業の一部見直しが必要(事業の進め方に改善が必要) C:課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要(事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D:事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	引き続き、適正な事務の遂行に努める。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	<p>ア. 現状のまま継続</p> <p>イ. 見直しのうえで継続</p> <p>ウ. 終了 (___ 年まで)</p> <p>エ. 休止 (___ 年から)</p> <p>オ. 廃止 (___ 年から)</p>
イ	<p><今後の展開方針></p> <p>a. 重点化する(集中的なコスト投入)</p> <p>b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える)</p> <p>c. 効率化する(コストを下げる)</p> <p>d. 簡素化する(規模を縮小する)</p> <p>e. 統合する(他の事務事業と統合する)</p>
①改革、改善の具体案、実施年度など	—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—